



SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポート2025

NOMURA
野村アセットマネジメント

野村グループのパーパス

『金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する』のもと、
野村アセットマネジメントは投資の好循環を通じて
豊かな社会の実現を目指します



Contents

P1 イントロダクション

P3 当社のサステナビリティの考え方

P4 CEO Message

P5 当社のサステナビリティ推進体制
外部有識者からのメッセージ

P6 当社のマテリアリティ



P7 お客様に対して

- P8 お客様本位の業務運営を実現するための方針
- P9 運用力強化に向けた取組み
運用調査ユニットの人材育成
- P10 プロダクトガバナンスの強化
- P11 お客様の多様なニーズに応えるための商品
 - P12 公募投資信託
ETF(上場投資信託)
 - P13 確定拠出年金(DC)
 - P14 オルタナティブ運用
 - P15 ESG投資

P16 投資先企業とともに

- P17 投資先企業に対して
 - P17 エンゲージメント
 - P18 議決権行使
 - P19 運用資産における脱炭素の取組み
- P20 当社の取組み
 - P20 環境への取組み
 - P21 人的資本 ～人材マネジメント～
 - P22 人的資本 ～ウェルビーイング～
 - P23 人的資本 ～インクルージョンの更なる推進～
 - P24 各種イベントの開催／人権の尊重
 - P25 コーポレートガバナンス体制

P26 社会に対して

- P27 金融経済教育の推進
- P28 地方創生支援
- P30 多様なステークホルダーとの連携・協働

P31 会社概要など

P31 海外拠点におけるサステナビリティへの取組み

P32 会社概要

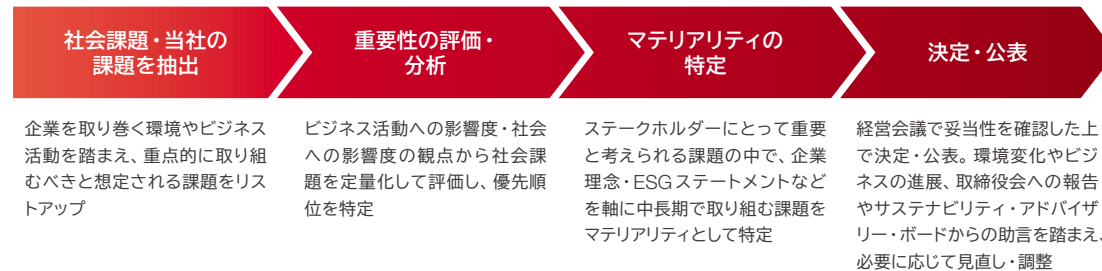
当社のサステナビリティの考え方

当社は、「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」という野村グループのパーパスの達成に向けて、企業理念のもとにESGステートメントを定め、その中で目指す社会を「持続可能な豊かな社会」と定義しています。当社は、社会全体でESG課題に適切に対応することが、投資先企業の価値向上、ひいては投資の好循環を通じて豊かな社会の実現に繋がると考えます。その実現に向けて当社が重点的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定しています。

マテリアリティとは

企業における、サステナビリティの観点での重要課題を意味します。社会の様々な課題の中で、自社の事業活動に関連して重点的に取り組むべきものです。

マテリアリティ特定のプロセス



本レポートについて

本レポートは、「持続可能な豊かな社会」の実現に向けた野村アセットマネジメントの取り組みを、全てのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に、当社の重要課題（マテリアリティ）を中心に整理したものです。当社が機関投資家として取り組む、責任投資全般に関連する活動については、「責任投資レポート」をご参照ください。

報告対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日（一部期間外の情報を含みます）
報告サイクル：年1回

[責任投資レポートはこちら](#) ▶

企業理念

- 最高の付加価値の創造
- 高度な専門性の追求
- 信頼の獲得と社会への貢献

[詳細はこちら](#) ▶

ESGステートメント

当社が目指す社会を「持続可能な豊かな社会」と定義

[詳細はこちら](#) ▶

マテリアリティ

当社が取り組むべき重要課題

CEO 兼代表取締役社長
小池 広靖

CEO Message

「サステナビリティレポート2025」 の発行にあたって

野村アセットマネジメントは、持続可能な豊かな社会の実現に向けた当社の取組みをステークホルダーの皆様にお伝えするため、2023年よりサステナビリティレポートを発行しています。

2024年度は、資産運用立国を背景に、資産運用業界の役割や社会的使命が一層拡大することを実感した一年でした。当社も、プロダクトガバナンスを通じた商品性の改善や、プライベート・デットの公募投信の提供による新たな投資機会の提供、2022年から日本株の魅力の訴求を目的として取り組んでいるProject BRIDGEの更なる推進など、業界に先駆けた取組みを行いました。いずれも、当社が「世の中の役に立つ」資産運用会社であるために、非常に重要な取組みだと考えています。詳細は本レポートでもご紹介させていただきます。

2025年度は新たな取組みの一つとしてリタイアメント・ソリューション部を設置しました。引き続き資産形成の浸透に努めると同時に、資産を形成した後にどのように取り崩し、豊かな生活を送っていただくのかという点も、私たちが展開すべき重要なビジネスであると考えており、取組みを進めてまいります。

野村ホールディングスは2025年12月に創立100周年を迎えます。2024年4月には、創業の精神や企業理念を受け継ぎ、次の100年へ向けたグループ経営の基盤となるパーパス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」を策定しました。野村グループの一員である野村アセットマネジメントもこのパーパスのもと、投資の好循環を通じて、豊かな社会の実現に向けて努めてまいります。

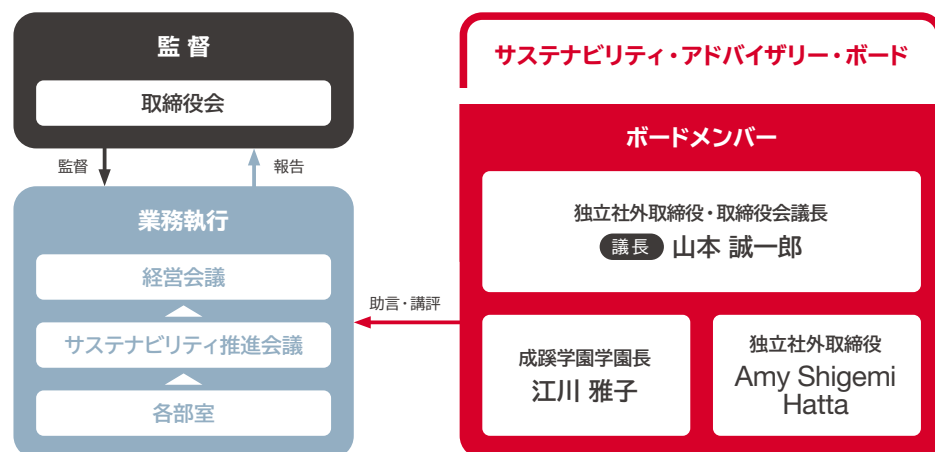
Project BRIDGEの詳細はこちら →

当社のサステナビリティ推進体制

当社は、社会の持続可能性の向上に資するサステナビリティ活動に係る取組みの成果を、経営レベルで評価するとともに、課題解決に向けた施策を討議し、取組みを一層推進することを目的として、全執行役員が出席するサステナビリティ推進会議を設置しています。

また、当社のサステナビリティに係る取組みについて、世の中の潮流を踏まえ社外の視点から助言、講評を得ることを目的として、サステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置し、年2回開催しています。ボードメンバーは、当社の独立社外取締役2名に加えて外部有識者1名を招聘しています。

サステナビリティ推進体制



2024年度 サステナビリティ・アドバイザリー・ボードの 主なテーマ

- マテリアリティの浸透に向けて
- GRIギャップ分析の結果と今後の対応について

サステナビリティ・アドバイザリー・ボード

外部有識者からのメッセージ

当社は資産運用会社として、エンゲージメントを通じて投資先企業にサステナビリティに関する取組みを促しています。その中で、自らもサステナビリティ活動を推進すべきという問題意識のもとに、2022年にサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置し、サステナビリティレポートを発刊し始めました。

サステナビリティ・アドバイザリー・ボードでの議論の内容は年々進化しています。2024年度には、マテリアリティを浸透させるための方策や「お客様本位の業務運営の取組み状況」の開示、GRIギャップ分析などについて議論しました。

GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）は企業がESG情報を開示するための国際的な標準です。ギャップ分析では、GRI基準に基づいて、当社が開示する情報と実際に取り組んでいるESG活動との間に乖離があるかを特定し、改善点を洗い出しました。当社は非上場の100%子会社ですが、資産運用会社としての信頼感を高めるために、今後も情報開示を充実させてほしいと考えています。今般ギャップ分析を通じて、人材戦略などに関する開示が進んだことを評価しています。

2023年12月に公表された「資産運用立国実現プラン」では、資産運用業やアセットオーナーシップの改革が謳われています。当社は、ファンド・レビュー・レポートや想定顧客、運用者の開示などを積極的に進めてきました。今後も業界のリーディングカンパニーとして、改革に前向きに取り組んでいくことを期待しています。

近年の国際情勢の変化により、世界各国の脱炭素対策の後退が懸念される状況です。しかし、私たちは気候変動という科学的事実から目を背けることはできません。問題意識を共有する他の資産運用会社や企業と連携して、サステナビリティを推進し続けてほしいと考えています。

成蹊学園学長
東京大学金融教育研究センター招聘研究員
三井物産株式会社社外取締役
三菱電機株式会社社外取締役

江川 雅子

お客様に対して

目指す姿

最高の付加価値を提供し、選ばれる資産運用会社であり続ける

マテリアリティ



資産形成に資する
すぐれた商品・サービスの提供
フィデューシャリー・
デューティーの遂行

お客様の投資リターン
向上のために

投資先企業 とともに

目指す姿

対話を通じて、投資先企業の企業価値を向上させ
経済的価値を創出すると同時に、
投資先企業におけるESG課題等を解決し社会的価値をも創出し、
また、当社としても同様の価値創出に取り組む

マテリアリティ

経済成長



望ましい経営の実践による
企業価値向上、
持続的な経済成長への貢献

環境



脱炭素社会の実現、
自然資本・生物多様性の保全、
循環経済の実現

社会



人権の尊重、
人的資本経営の推進

ガバナンス



実効的なコーポレート
ガバナンスの実現

社会 に対して

目指す姿

資産運用ビジネスを
通じて広く社会の発展に貢献する

マテリアリティ

お客様の豊かさを享受できる
社会にするために

金融経済教育の推進



資産形成を身近な存在にするために、
金融経済教育を推進し、
投資家の裾野拡大に取り組む

地方創生支援



地域金融機関を起点とした
地方創生の流れを、
地域金融機関とともに創り出す

多様なステークホルダーとの連携・協働



資産運用会社として多様なステークホルダーと連携・協働し、社会課題の解決に取り組む

資産運用ビジネスを通じて
持続可能な豊かな社会の実現を目指す
当社のマテリアリティ

お客様に対して

目指す姿

最高の付加価値を提供し、
選ばれる資産運用会社であり続ける

資産運用会社である野村アセットマネジメントにとって、フィデューシャリー・デューティー※1の徹底は最も重要なマテリアリティです。

※1 フィデューシャリー・デューティー：信任を受けたものが履行すべき義務のことで、運用会社は投資のプロとしての専門性を発揮し、真に投資家の利益の最大化を目指した商品開発や運用、販売を行うことが求められます。

マテリアリティ

資産形成に資する
すぐれた商品・
サービスの提供

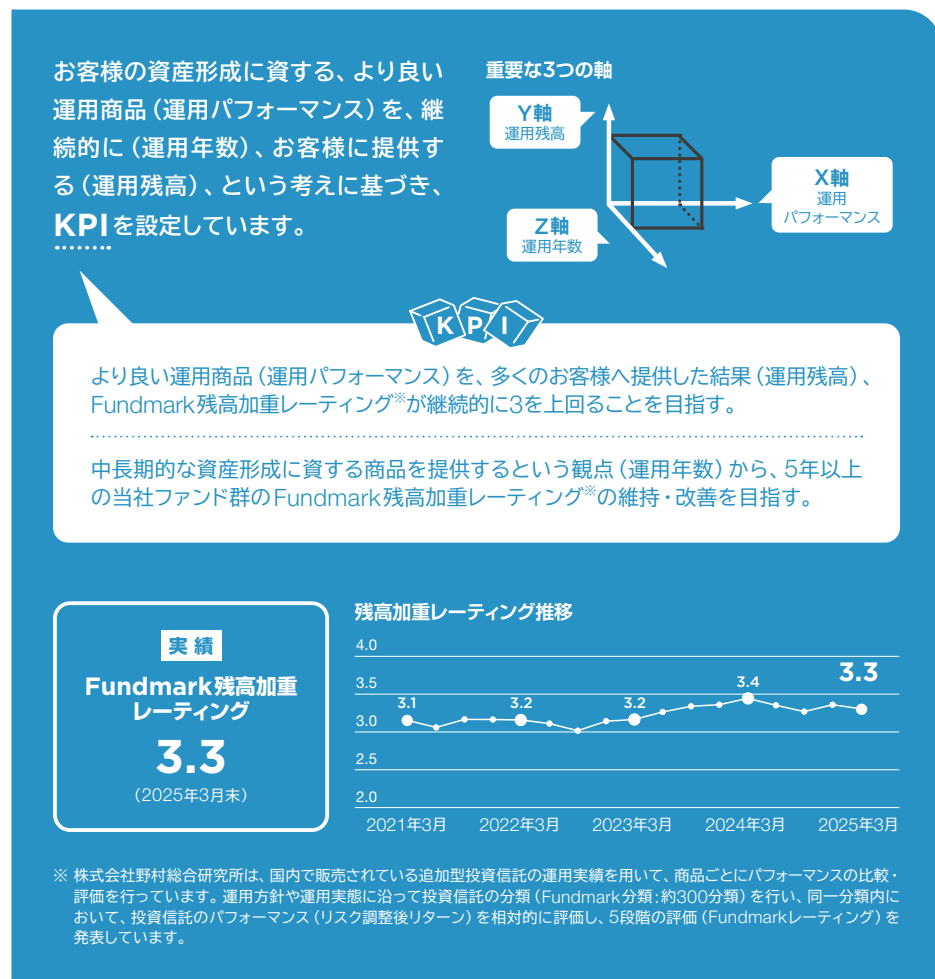
～フィデューシャリー・デューティーの遂行～



お客様本位の業務運営を実現するための方針

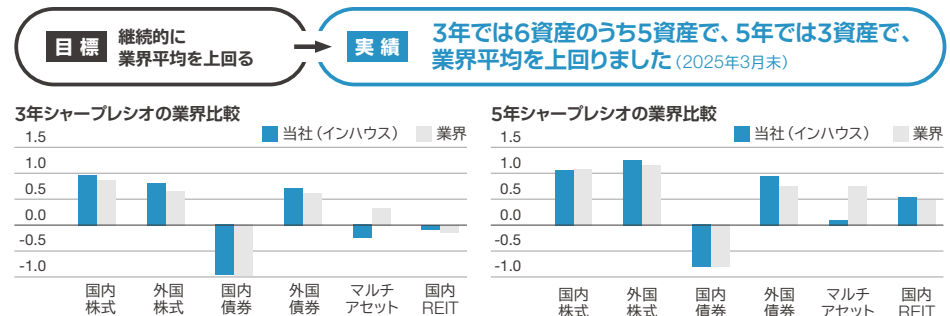
当社はお客様から資産運用を託される者として、フィデューシャリー・デューティーを果たすべく「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を定め、お客様に最善の利益をご提供するべく取り組んでいます。お客様本位の業務運営の取組みの成果を測る指標として、当社のファンドに付与されたレーティングの残高加重平均をKPI (Key Performance Indicator) として公表しています。

「お客様本位の業務運営を実現するための方針」はこちら ➔

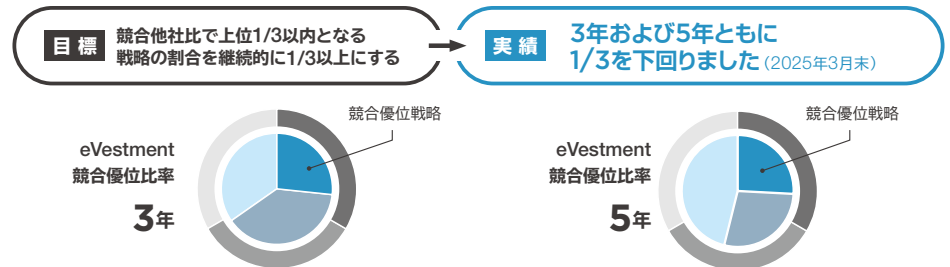


なお、運用力の強化に向けて、当社のアクティブ運用力を測る指標として下記も計測しています。引き続きパフォーマンス向上に向けた取組みを推進してまいります。

国内公募投信アクティブファンド[※] 資産種別ごとの3年および5年の平均シャープレシオ[※]



グローバルに提供するアクティブ運用戦略 3年および5年のシャープレシオによる競合優位戦略の比率[※]



[※] 運用パフォーマンスの分析プラットフォームとして世界の機関投資家に幅広く活用されているeVestmentのデータベースによる。リスク調整後リターンのeVestmentにおけるカテゴリー内順位を当社が算出し、集計しています。

運用力強化に向けた取組み

運用調査ユニットの人材育成

資産形成に資する優れた商品を提供するためには、運用力を強化し、競争力のある運用パフォーマンスを創出することが最も重要です。当社では運用力の強化には人材育成が不可欠だと考えています。ここでは運用調査ユニットにおける人材育成について紹介します。

運用部長に聞く、 運用力強化に向けた人材の育成について

運用調査ユニットにおける人材育成について教えてください

インベストメントマネジメントコース（運用調査職種）で入社した社員はまず企業調査やクレジット調査、経済調査を担うグローバル・リサーチ部に配属され、そこで投資判断のための調査力を身に付け、その後、運用部などに配属されます。新人の育成においては、インプットだけではなく、アウトプットも重視した育成方針としており、財務分析や証券分析の知識をインプットした上で、学んだことをOJTによる実戦形式のアウトプットに応用していくことで習熟度合いを上げていきます。こうして築き上げた基礎力を土台として、様々な領域で専門性を高めていき、個々人の強みを活かせる運用のプロフェッショナルを育成しています。当社は世界に通用する運用会社を目指し、グローバルな運用体制の構築を図っています。その一環として当社海外拠点や資本提携先への出向機会も複数用意しており、日本とは異なる環境での業務経験を通じてグローバルに活躍できる人材の育成にも力を入れています。

求める人材について教えてください

「調べる、分析する、考察する、実行する」ことが運用調査の仕事の本質と考えています。知的好奇心、探求心を持ちながら長期にわたって上記のことを継続する必要がある、そのために自身の能力を高め続けられる人材を求めています。

運用部長

小高 慎一郎

海外出向経験者に聞く、 出向先の運用会社で学んだこと

出向時の業務について教えてください

2023年から約2年間、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ（ACI）に出向していました。ACIでは、運用チームを中心に複数のチームをローテーションし、アナリスト業務に従事することで、当社で経験してきたアプローチとは異なる、様々な運用哲学、投資アプローチに触れることができました。各運用戦略から分析手法やポートフォリオ構築に関する実践的な学びを得ただけではなく、他社の運用チームメンバーがどのような経験を持った人物で、日々どのように働いているのかを肌で感じ、大きな刺激を受けた貴重な経験となりました。また、Sustainable Researchチームでは、議決権行使や、個別企業評価の着眼点などACIでのSustainable Researchのアプローチも学ぶことができました。

海外出向を経て感じたことについて教えてください

運用調査に関するノウハウだけではなく、チーム体制や意思決定プロセス、関係部署との関わり方など、組織体制の違いからも学びがありました。日々の運用調査に学んだ手法を取り入れることや、彼らの担当分野への強いコミットを見習うことでチームにより貢献できるよう努めます。

運用部
ポートフォリオ
マネージャー

鈴木 摩耶

プロダクトガバナンスの強化

お客様の最善の利益のために、プロダクトガバナンスの体制と取組みを強化することで、当社が提供するプロダクトの品質向上を推進しています。

プロダクトガバナンスに関する方針

当社は「お客様本位の業務運営を実現するための方針」のもと、プロダクトガバナンスに関する方針を定め、お客様の最善の利益に適う商品提供を確保するための取組みを徹底します。

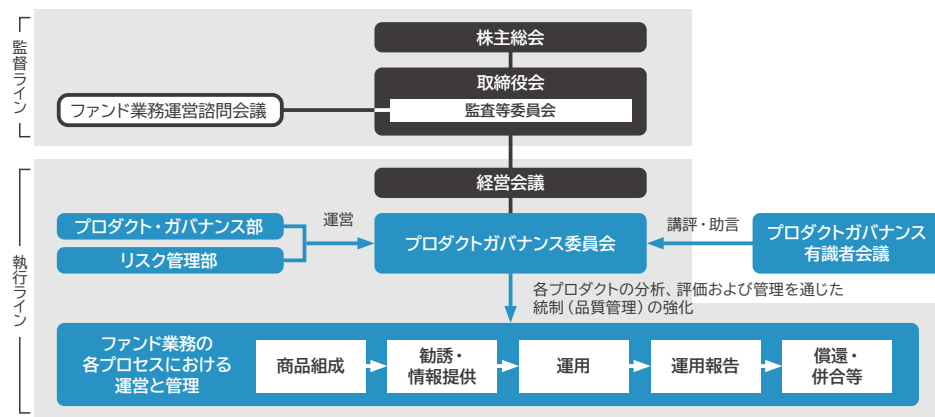
「プロダクトガバナンスに関する方針」はこちら →

「プロダクトガバナンスに関する方針」の構成イメージ図



プロダクトガバナンス体制

お客様目線に立って、プロダクトの組成・償還、運用管理（パフォーマンス）、勧誘・情報提供を統合したガバナンスを担うプロダクトガバナンス委員会を設置・運営しています。また、原則、年2回プロダクトガバナンス有識者会議を開催し、外部有識者から講評・助言をいただいています。



ファンド・レビューの実施

「お客様の最善の利益に適う商品提供」および、そのための「プロダクトの育成、競争力強化」を目的としてファンドを評価し、結果を開示しています。

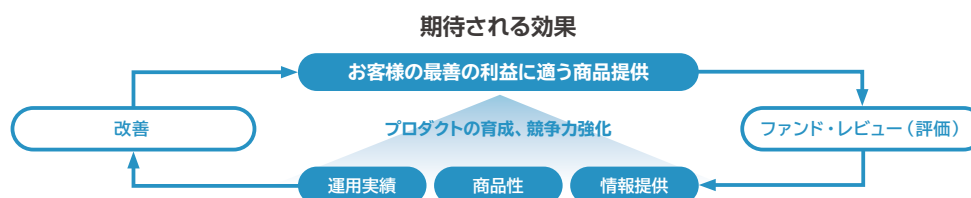
ファンド・レビューの結果を受けて、運用プロセスや情報提供の改善等、更なる品質向上に向けた施策を実行することで、お客様の最善の利益に適う商品提供を促進します。

ファンド・レビューの詳細はこちら →

対象 ▶ 当社の公募投資信託※

評価項目 ▶ 運用実績、商品性、情報提供

※「上場投資信託（ETF）」、「MRF」、「マネーボール型ファンド」、「年度内償還予定のファンド」などは対象外



お客様の最善の利益を図るためのプロダクトガバナンスは、運用成果のみに限らず、勧誘や開示の在り方、更にはそもそもの商品性の妥当性など幅広い分野に対する取組みが必要です。2024年より多様な経験を持つ外部有識者の助言も、投資家の皆様により良い商品とサービスを提供するための幅広い取組みに反映しています。今後もプロダクトガバナンスを深化させつつ、投資家の皆様に提供するファンドの品質向上を図るべく、必要な改善策を着実に実施してまいります。



プロダクト・ガバナンス部長
深津 佳宏



お客様の多様なニーズに応えるための商品

資産形成に資する優れた商品・サービスを提供するために、お客様の多様なニーズに応える商品を取り揃えています。

運用資産残高

88.1兆円

(2025年3月末)

公募投資信託／ETF(上場投資信託) [P12→](#)

確定拠出年金(DC) [P13→](#)

オルタナティブ運用 [P14→](#)

ESG投資 [P15→](#)

R&I顧客満足大賞2025

総合部門 最優秀賞
投信部門 優秀賞
年金部門 優秀賞

[詳細はこちら→](#)

R&Iファンド大賞2025

投資信託関連部門

最優秀賞9ファンドを
含む15ファンドが受賞

[詳細はこちら→](#)

主な受賞一覧

[詳細はこちら→](#)

ダイヤモンド・サイ NISA投信 グランプリ 2025

4ファンドが最優秀賞を獲得

[詳細はこちら→](#)

第22回 マーサーMPA (Japan) アワード2024

国内株式大型部門(5年)において
2年連続アワード受賞

[詳細はこちら→](#)



公募投資信託※

国内の公募投資信託市場において、当社はトップシェアとなっています。

※ 不特定多数の投資家に向けて募集する投資信託



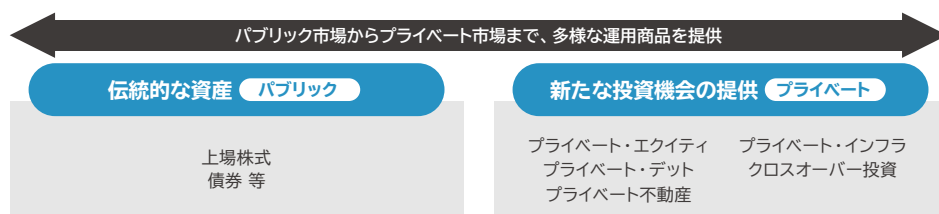
新たな投資機会の提供

当社では、株式や債券をはじめとする伝統的な資産に投資するパブリックな商品に加え、プライベート資産※への投資機会を拡大しています。2024年度、未上場株への投資を含む国内初の日本株公募投信（クロスオーバー投資）および、同じく国内籍公募投信で初となるインフラ事業を行う非上場企業の株式等（プライベート・インフラ）へ高位に投資するファンドを設定しました。また、グローバルな企業に直接融資を行う日本初のプライベート・デット・ファンドの設定へ投資顧問会社として携わりました。

当社は今後も、これまで限られたお客様しかアクセスすることができなかったプライベート・アセットの裾野を幅広い投資家の皆様に広げることで、「プライベート・アセットの民主化」を推進していきます。

オルタナティブ運用については [P14](#) →

※ 伝統的資産と異なるオルタナティブ資産の一種で、証券取引所などの公開市場で取引されない、非公開のもの。



ETF（上場投資信託）※

国内のETF市場において、当社はトップシェアとなっています。

※ 金融商品取引所に上場しており、株式同様リアルタイムに市場で売買できる投資信託



ETF&NISAのプロモーション

2024年9月、ETFやNISAの理解促進を目的に「カズレーザーからの挑戦状～ETFを攻略し、投資の可能性を切り拓け～」と題したクイズ企画を開始しました。さらにXを活用したキャンペーンも実施し、多くの投資家の皆様にご参加いただきました。

[詳細はこちら](#) →



国内初ETF「NEXT FUNDS」上場30周年

2025年5月、「NEXT FUNDS」が上場30周年を迎えました。当社ではこれを機に、今後もNEXTステージへ踏み出す投資家の皆様の身近な存在でありたい、という思いを込め、新たなスローガン「ETFで、次へいこう。」を設定しました。

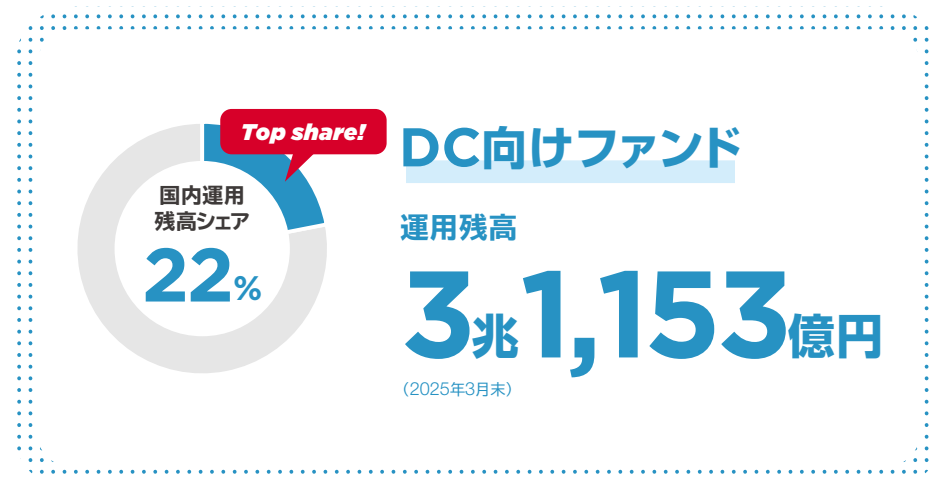
[詳細はこちら](#) →





確定拠出年金(DC)

毎月、一定の掛金額を拠出し、積立金の運用成績に応じて将来の給付額が決まる年金制度である確定拠出年金(以下、DC)においても、当社は加入者様の多様なニーズに応えるべく幅広い商品ラインナップを提供しています。将来に向けた資産形成の重要性が高まり、政府による資産運用立国に向けた政策プランの中で、DCが果たすべき役割はますます大きくなっています。



当社では、全国の金融機関・事業会社へ直接訪問し、運用商品・投資教育やDC制度に関する情報提供を行い、多種多様なニーズの汲み取りを行ってきましたが、その結果、様々な情報が集まり、それを活用してソリューションを提供することで信頼を高め、多くの企業や加入者の方々からご支持をいただいております。商品開発においては、運用業界や世界のトレンドを踏まえ、ターゲットイヤー・ファンドやESG等のDC向け商品の開発にいち早く取り組んできました。これらの活動が評価され、2024年度もDC専用ファンドの運用残高はトップシェアを継続し、合計で3兆円を超えるまでに増加しました。

DC専用ファンドとして国内最大の外国株式インデックスファンドの残高は1兆円を突破し、また、ターゲットイヤー・ファンドも業界トップシェアを継続しており、1,000億円を超過しました。当社のDCプロダクトは外部評価機関からも高く評価され、複数のアワードを受賞しております。

確定拠出年金に関する意識調査の実施

DCによる資産形成の重要性が世の中で認識されつつある中、「確定拠出年金に関する意識調査2024」を発表しました。9,000人を超える方から回答があり、老後の生活資金に不安を持つ人が約70%、老後資金のために預貯金をしている人が約60%存在する一方、資産運用をしている人は30%程度であることなどが明らかになり、資産運用の更なる活用が期待される結果となりました。

[詳細はこちら](#) ➔



2024年度は、新しいNISAのスタートとともに資産形成への意識が大きく高まりました。同時に、公的年金、私的年金の在り方について、社会保障審議会等の場において議論が深まった1年となりました。当社の活動についても、多くの事業会社や金融機関のDC業務に携わる方をお招きしてのセミナーの開催や、意識調査の実施、DCをより身近に感じていただく動画[※]の作成、企業型DC・iDeCoについて世の中の新入社員を中心に分かり易く伝えるための書籍の発刊等、企業、個人の双方に様々な情報提供を行い、ビジネスの成長とともに、活動の範囲が拡大した1年になりました。2025年6月13日に年金制度改正法が成立し、iDeCoの加入可能年齢の上限引き上げ、企業型DCの拠出限度額の拡充、企業年金の運用の見える化が行われることになり、国民の資産形成におけるDCの重要性が更に高まることが想定されます。「DCといえば野村」と皆様に思っていただけよう、更に取組みを強化していきます。

[※ 動画についてはこちら](#) ➔



確定拠出年金
ソリューション部長
空 公彦



オルタナティブ運用

オルタナティブ運用は伝統的な資産運用とは異なるリスクとリターンを持つため、ポートフォリオの分散効果を高め、お客様の求めるリターンを最大化しリスクを最小化するための効果的な手段になりえます。またオルタナティブ運用は伝統的資産との相関性が低い資産クラスを含むことが多く、市場の急激な価格変動と必ずしも一致しません。従来の投資商品に加えてオルタナティブ運用サービスを提供することで、お客様のポートフォリオ全体のリスク管理やリターンの最適化、資産形成に寄与することが期待されます。

オルタナティブ 運用資産残高

2.5兆円

(2025年3月末)

当社は、国内外のお客様に対して株式や債券などの伝統的資産に加えて、プライベート・エクイティやプライベート・デットを含むオルタナティブ資産に係る資産運用サービスを提供しています。

野村グループでは2025年12月の創立100周年に向けて「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョンを掲げており、その達成のための戦略として「パブリックに加え、プライベート領域への拡大・強化」を継続しております。また当社でも2017年から専担部署を設置、プライベート領域に取り組んでいます。2024年度はプライベート・デット、インフラストラクチャーを投資対象とする公募投信を設定し、過年度に設定した投信とあわせてオルタナティブ分野の主要4領域での公募投信の提供を実現、加えてオルタナティブと伝統資産クラスを融合させた公募投信（いわゆるクロスオーバー投資）も設定いたしました。NACについてはまず機関投資家を対象に“投資ソリューションサービス”の提供を開始いたしました。

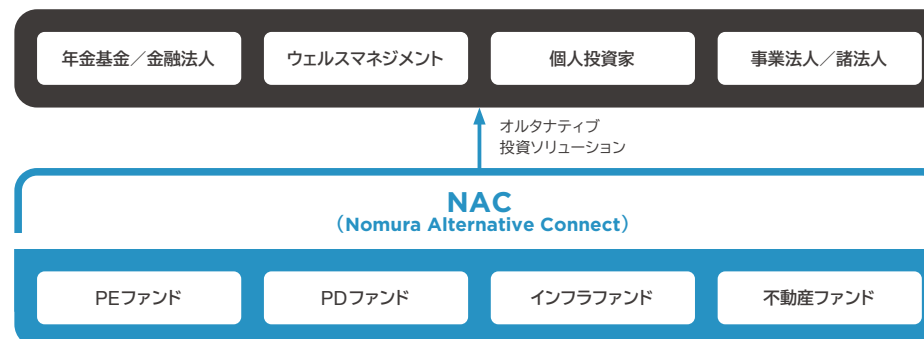


オルタナティブ
ソリューション部長
尾崎 将治

野村オルタナティブコネクト(NAC)の提供

当社は、世界のオルタナティブ投資プロダクトへのアクセスをワンストップで提供するサービスプラットフォーム「野村オルタナティブコネクト(NAC)」を提供しています。

当社の幅広いオルタナティブ投資プロダクトの提供実績から得た知見を活かし、NACを通じて世界の有力なオルタナティブ運用会社(NACパートナー)が提供するファンドにワンストップで投資する機会を提供することで、お客様は、様々なアセットクラス(プライベート・エクイティ/プライベート・デット/インフラストラクチャー/不動産)、地域(グローバル/北米/欧州/その他)、投資戦略、リスク選好度や投資形態(シングルファンドやファンドオブファンズといったファンドストラクチャー/流動性/事務運営など)に関するアドバイスを受けながら、多様なポートフォリオを構築することが可能となります。





ESG投資

ESG投資とは、投資先のESGの取組みをしっかりと評価して投資対象を選別し、またESG課題への継続的な配慮を促す投資のことです。

投資リターンを追求するだけでなく、環境・社会・ガバナンスにおける課題解決への貢献を望むお客様のニーズに応えることができる商品です。当社では、ESG投資に関する手法のうち、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えて、その他の「サステナブル戦略」を積極的に活用しているファンドを「ESG投資」と定義し、品質管理・情報開示の継続的な強化に取り組んでいます。

ESG投資残高

1兆2,608億円 (2025年3月末)

野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS等の外国籍投資ファンド、国内および海外の一任契約等において、各国・地域におけるESG規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、当社がESG投資と認定した運用戦略の残高です。

国内公募投信においては、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えてGSIAが分類する「サステナブル戦略」を積極的に活用している運用戦略を「ESG投資」と定義しています。

ESG投資と投資リターンの関係性

環境や社会に配慮したビジネスを実施し、ガバナンスにも優れた企業は、「ESG課題の解決」という社会の要請に応える技術やサービスを提供することができ、結果として企業価値の向上に繋がる可能性が高まると考えられます。また、ESG課題に取り組むことにより、環境・社会問題や不祥事リスクが低減されることが期待されます。

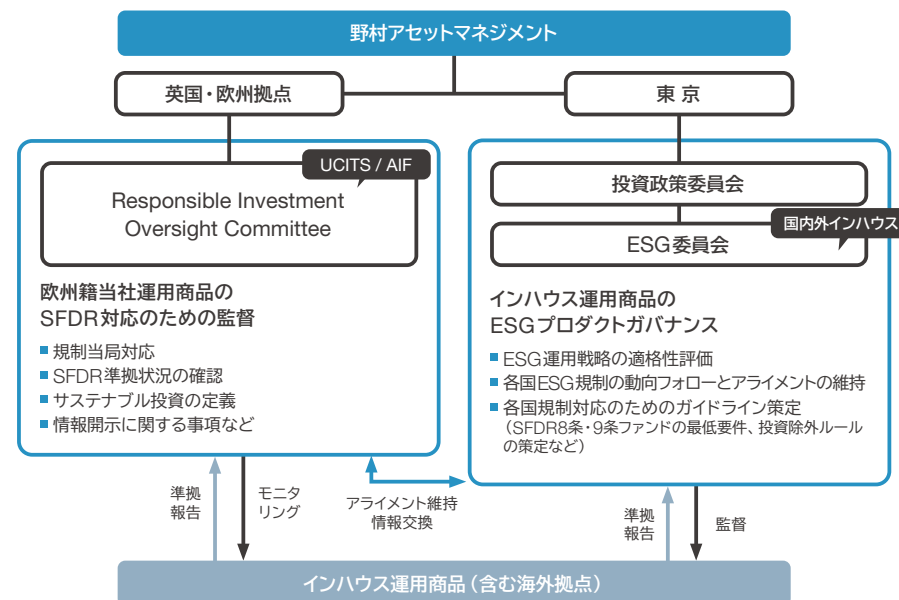


ESGプロダクトガバナンス

当社ではお客様の信認を得るためには、世界的なESG規制への対応力を備え、高品質な運用商品の提供と説明責任を果たすことも重要であると考えています。そのためにESG投資の品質管理だけでなく、情報開示の観点も含めた継続的なESGプロダクトガバナンスの取組みを続けています。

[詳細はこちら](#) ➔

当社運用商品に関するESGプロダクトガバナンス体制



◆ 投資先企業とともに

目指す姿

対話を通じて、投資先企業の企業価値を向上させ
経済的価値を創出すると同時に、
投資先企業におけるESG課題等を解決し社会的価値をも創出する
また、当社としても同様の価値創出に取り組む

当社は責任ある機関投資家として、投資先企業が企業価値の向上と持続的成長を実現するために「望ましい経営のあり方」を定め、これを実現するよう、エンゲージメントと議決権行使を通して投資先企業に継続的な働きかけを行っています。一方で、これらを投資先企業に求めるだけではなく、当社も一企業としての価値創造や持続的な成長に向けて取り組んでいくことが重要だと考えています。

マテリアリティ

経済成長

- 望ましい経営の実践による企業価値向上、
持続的な経済成長への貢献

環境

- 脱炭素社会の実現、自然資本・生物多様性の保全、
循環経済の実現

社会

- 人権の尊重、人的資本経営の推進

ガバナンス

- 実効的なコーポレートガバナンスの実現





エンゲージメント

当社は、対象企業、およびその事業を取り巻く環境と将来への深い理解が、投資先企業との建設的な対話であるエンゲージメントのスタートであると考えます。そして、エンゲージメントを、スチュワードシップ責任を果たすための最も有力な手段の一つとして位置付けています。

当社のエンゲージメントの詳細はこちら [▶](#)

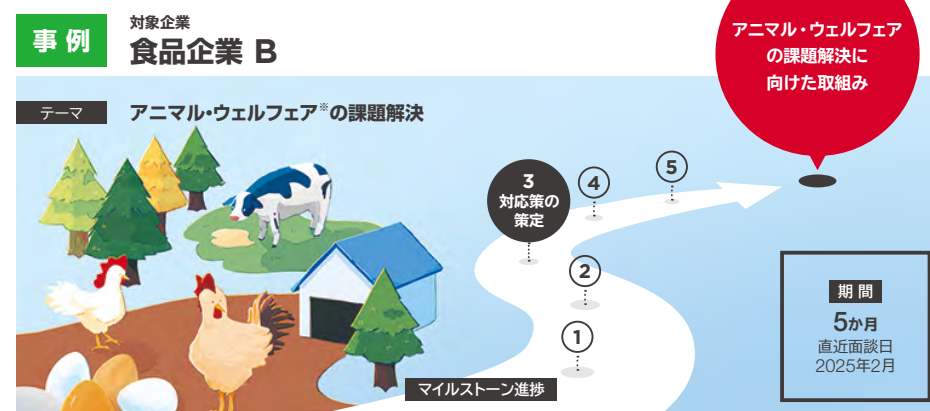
当社のエンゲージメント活動は、責任投資委員会にて設定された「運用における責任投資の基本方針」「エンゲージメントの重点テーマ」に基づき推進されます。同基本方針や重点テーマに基づき、個別企業へのエンゲージメントが実施されます。

エンゲージメントにおいては、明確なゴールを定め、進捗状況はマイルストーン（①課題の伝達、②認識の共有、③対応策の策定、④対応策の実施、⑤完了）でモニタリング管理を行い、進捗が乏しいゴールに対しては、ゴールの見直しやエンゲージメント手法の変更等を行います。

2024年のエンゲージメントの重点テーマ

分類	重点テーマ
1 事業	合理的な成長戦略の説明
2 財務・ガバナンス	資本効率性に対するコミットメント強化
3 環境	気候変動
4 環境	自然資本
5 社会	人権リスク
6 社会	多様な価値観を持つ人的資本
7 社会	ウェル・ビーイングな社会
8 社会・ガバナンス	デジタル社会のリスク管理
9 ガバナンス	実効性の高いモニタリング・ボード

ウェル・ビーイングに関連した国内エンゲージメントの事例



エンゲージメントの概要

当社の問題意識

アニマル・ウェルフェアの課題解決に向けた開示に改善の余地がある。

エンゲージメントの経過

当該企業はアニマル・ウェルフェアを重要な課題と認識しており、専門委員会において検討をしています。一方、商品に使用する鶏卵について、国内でのケージフリー卵への切り替えの難しさ等を説明していました。当社からは、農水省が制定した「採卵鶏の飼育管理に関する技術的な指針」に準じた養鶏場から仕入れた鶏卵の比率等、開示に改善の余地があると伝えました。

足元の状況

海外においては、米国に続き欧州でも2025年までに100%ケージフリー卵に切り替えることを表明。国内では、農水省の指針への準拠状況を確認したとしています。また、国内でのケージフリー卵の目標も設定し、これまで以上に養鶏場の支援をする方針を示しました。

※ 家畜への負担を考慮した飼育

議決権行使

当社は「運用における責任投資の基本方針」において「グローバルな議決権行使の基本方針」を定めています。議決権行使を投資先企業に対するエンゲージメントの一環と位置付け、当社独自の議決権行使ガイドラインに則り、全ての投資先企業について議案の判断を行っています。

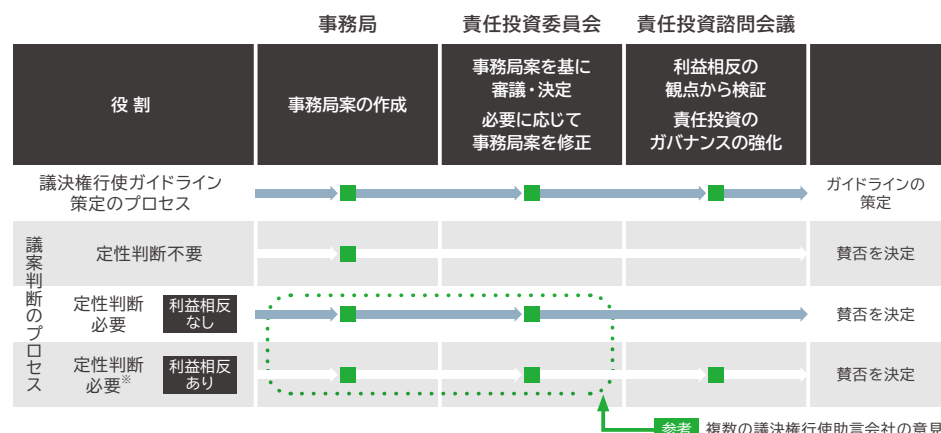
当社の議決権行使の詳細はこちら →

議決権行使の体制

当社は、最高意思決定機関である責任投資委員会および同委員会を監督する責任投資諮問会議を設置しており、同委員会で運用における責任投資の基本方針や議決権行使基準を策定する他、同基準に則って判断することができない議案について審議・決定しています。責任投資委員会の委員は6名、責任投資諮問会議のメンバーは3名で独立社外取締役が2名、利益相反管理統括責任者が1名です（いずれも2025年6月末時点）。責任投資諮問会議の議長は独立社外取締役が務めています。

日本株式の議決権行使プロセス

議決権行使のプロセスは下図の通りです。議案判断は議決権行使ガイドラインに則って判断可能（定性判断が不要な）議案と、その他の（定性判断が必要な）議案によってプロセスが異なります。グループ関係会社に対しても、他の投資先企業同様、議決権行使基準に則って賛否を判断します。



利益相反管理について

最高意思決定機関である「責任投資委員会」の委員は、原則として運用・調査における意思決定に係る責任者のみとし、利益相反の立場にある者またはそれを代弁する可能性のある者を除外します。また、監査等委員会のもとに、利益相反管理統括責任者と、独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者のみによって構成される「責任投資諮問会議」を設け、責任投資委員会が決定した内容および運営全般について監視を行っています。特に利益相反を伴う議決権行使等のスチュワードシップ活動については、利益相反によりお客様の利益が損なわれることなく意思決定されるよう監視する体制としています。責任投資諮問会議は、必要に応じて、経営会議または責任投資委員会に改善を勧告し、その内容を取締役会および監査等委員会に報告します。さらに、責任投資委員会には責任投資諮問会議のメンバーが陪席し、速やかに意見を述べる運営を行っています。

我々の議決権行使の特徴として以下3点が挙げられます。一つは議決権行使とエンゲージメントを一体運営しており、その結果を議決権基準の改定に反映していることです。そして二つは責任投資委員会を監督する機関として責任投資諮問会議を設置しており実効的かつ堅牢なプロセスにより運営されています。最後は、特に説明を要する議案を含むすべての議案について賛否の理由を丁寧に説明しています。2024年は初めて対話による働き掛けや社外取締役との対話の結果を反映させて取締役選解任に反対票を投じました。また、責任投資諮問会議の議長を社外取締役とすることでより透明性の高い強固な組織体制としました。2025年はモニタリングボードの推進とエンゲージメントを通して企業変革を後押しする実効性の高い議決権行使を進めてまいります。



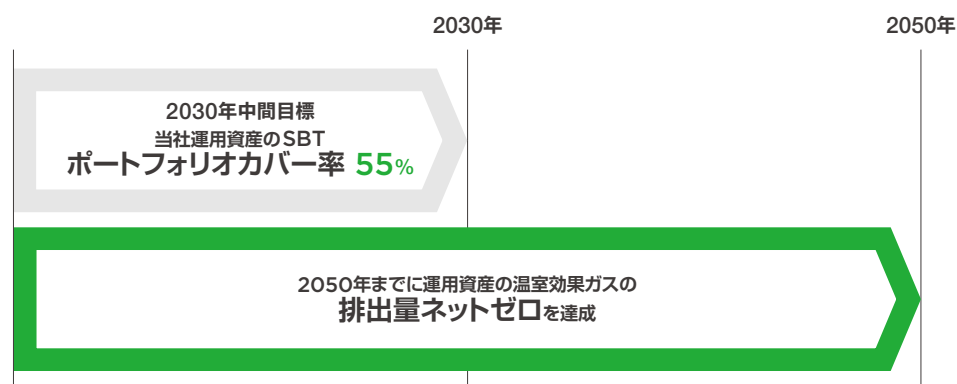
責任投資調査部長
内田 陽祐



運用資産における脱炭素の取組み

脱炭素社会の実現は世界的な社会課題です。当社は責任ある機関投資家として、運用資産の温室効果ガス（GHG）排出量に関する「2050年ネットゼロ目標」を掲げています。また、2050年ネットゼロ目標達成に向けて、2030年時点における中間目標として当社運用資産のSBTポートフォリオカバー率を55%と設定し、投資先企業にSBT認定取得を働き掛け、脱炭素社会の実現を支えています。

運用資産の脱炭素化に向けたロードマップ



当社は責任ある機関投資家として、投資ポートフォリオにおける温室効果ガスの排出量ならびに吸収量の計測のほか、スチュワードシップ活動やステークホルダーとの連携強化、金融商品の開発などに戦略的に取り組むことにより「2050年ネットゼロ目標」の達成を目指します。また、そのために当社の「2030年中間目標」については、当社が現時点で計測・開示を行っている株式ならびに社債の投資ポートフォリオにおいて、投資先企業のSBT^{※1}コミットメント・認定取得状況やシナリオ分析、Institutional Shareholder Services Inc.^{※2}による気温スコア、各国の政策目標などを勘案し、運用資産残高に占める個別銘柄ウェイトの積み上げ方式で、2030年時点で当社が目指すべき数値目標を55%と設定しました。

※1 SBTはScience Based Targetsの略で、パリ協定の目標と科学的に整合した温室効果ガスの削減目標のこと。企業のSBTを認定するイニシアティブがあり、参加した企業はSBTの設定に関するコミットメントを表明し、認定を取得することになる。

※2 議決権行使助言などのESG関連サービスを提供するESG評価機関で、機関投資家に対して投資ポートフォリオにおける気候関連リスク・機会の分析ツールを提供している。

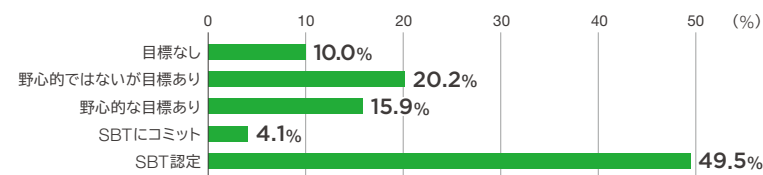
脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量削減のための目標を定めています。



2024年12月末の当社4資産[※]統合ポートフォリオにおけるSBTポートフォリオカバー率は49.5%に達しました。投資先企業によるSBTへのコミットやSBT認定の取得は、投資先企業が科学的根拠に基づいたGHG削減目標を設定していることを示すものであり、当社投資ポートフォリオの脱炭素化に関する客観的な証明や脱炭素社会の実現に向けた重要な布石となるため、エンゲージメント等を通じて、投資先企業に積極的なSBTへのコミットやSBT認定の取得を働きかけていく方針です。

※ 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券

当社4資産統合ポートフォリオにおけるGHG削減目標の状況





環境への取組み

野村グループが定める「環境方針」に基づき、当社は環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。脱炭素社会の早期実現に向けて、当社の拠点では、温室効果ガス排出量ネットゼロ目標を掲げるとともに、自然資本の保全や循環経済の実現といった観点でも、環境に配慮した事業運営に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に向け、当社の拠点においても温室効果ガス排出量削減のための目標を定めています。



当社では省エネルギーの促進に加え、再生可能エネルギーの導入や、再エネ電力証書の利用を通じて、2030年までに全ての拠点が利用する電力を100%再生可能エネルギー起源の電力に切り替え、ネットゼロを目指します。当社拠点における再生可能エネルギーの導入比率※は、2024年度で76.0%となりました。今後も当社拠点で利用する電力の再エネ比率100%に向けた取組みを加速させていきます。



※ 再生可能エネルギーの導入比率：使用電力全体量に占める、再エネ電力メニューによる購入量、グリーン電力証書、非化石証書をはじめとする再エネ電力証書の購入量の割合
※ 当社米国・英国・香港拠点については野村グループとして再エネ化

リサイクルできる紙パックウォーターの活用

当社は来客用飲料水に紙パック製ミネラルウォーター「HAVARY'S」を使用しています。HAVARY'Sは再生可能な紙資源を利用するなど環境に配慮していることに加えて、1本につき1円が環境保全の取組みへの寄付に繋がる商品です。また、使用後の容器はリサイクルされ、トイレトペーパーに生まれ変わります。当社が2024年度に6,000本をリサイクルした結果、約1,000個のトイレトペーパーに生まれ変わりました。当社ではサステナブルな商品を使用することで、小さなところから循環経済に貢献しています。



講演会の開催

『身近な野鳥から考える、生物多様性の世界』

生物多様性の概要や重要性、保全のために一人ひとりができることなどをテーマにご講演いただきました。

参加者の声

日頃業務では接することのない、具体的な生物に触れながら、生物多様性によって世の中が成り立っていることを学ぶことができた

生物多様性や共進化は組織を考える上でのキーワードとしても有意義であると思いました

人間生活が生物多様性に支えられていることが改めて良く理解できました



日本野鳥の会 会長
上田 恵介 様



人的資本 人材マネジメント

野村グループは「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」ことをグループのパーパスとして掲げています。このパーパスを追求し、企業価値向上を実現するためには、戦略的な成長投資による自己資本利益率（ROE）の向上が求められます。そのためには、野村グループの人材（人的資本）が、社会課題に対する最適解を追求するプロフェッショナル集団として付加価値を最大限に生み出し、生産性の向上、新たな価値の創造、リスク管理の高度化を追求し続けることが不可欠と考えます。

野村グループは、長期的な視点で人材マネジメント戦略を進化させることにより、人材のエンゲージメントを向上させ、人的資本がチームとしてもたらす知的資本の差別化を図り、野村グループが提供する付加価値を更に強化していくことを目指します。



採用

「新たな付加価値の創造に挑み続けるプロフェッショナル集団」への貢献が期待できる人材の獲得を目的とし、能力・意欲の高い多様な人材を獲得できるよう取り組んでいます。新卒採用においては、高度な専門人材の育成を目的に2018年からコース別採用を開始しています。職種ごとのインターンシップや1dayオープンカンパニーなどのプログラムを行うことで、入社後のミスマッチを防ぐとともに業務理解を深める場を用意しています。



育成

野村グループのパーパス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」を踏まえ、新たな付加価値の創造に挑み続けるプロフェッショナル集団の形成を通じて、人材の差別化を目指しています。具体的にはプロフェッショナル人材、リーダーシップ人材の成長支援・育成に向け、必須・選抜・選択研修や、自律的なキャリア形成を促進する自己研鑽プログラム・専門性の高い面談によるサポートを充実させています。



評価

社員はビジネス戦略や担当職務等に即した形で課題設定を行い、その達成度について上席者と率直に話し合うことで、適正なパフォーマンス評価とパイ・フォー・パフォーマンスの実現、更なる成長支援につなげています。組織全体に野村グループ行動規範の考え方を徹底させ、リスク管理の高度化を図るため、コンプライアンス・コンダクト評価であるERCC[※]レーティングを導入しています。



配置登用

配置に関しては社員の挑戦マインドを尊重し、自律的なキャリア形成機会として、社内公募制度を設けています。また、自律的なキャリア形成をサポートするため、キャリアデザインシートを導入し、上司との意見交換等を通じてキャリア計画を深めていく形で活用されます。登用に関しては重要ポジションへの人材登用と後継者育成という観点から人材プールを管理しています。

※ 職業倫理、リスク管理、コンプライアンスおよびコンダクトの略称





人的資本 ウェルビーイング

野村で働くすべての人が、肉体的、精神的、そして社会的にも満たされた状態（Well-being）になることを目指す、グループ全体の健康経営のゴールのもと、当社は、それを実現するためにガイドラインを定めて推進しています。2025年度は、「長時間労働の是正」、「休み方の変化がもたらす働き方の多様化」、「健康保持・増進」に関するガイドラインを策定し、推進します。当社では、フレックスタイム制勤務制度、在宅勤務制度を導入し柔軟な働き方が可能です。社内KPIの達成にあたっては、達成状況を毎月モニターしているほか、部長と人事部が月次でミーティングを実施し、KPIの進捗を確認しています。

2025年度野村アセットマネジメントWell-beingガイドライン

すべての社内 **KPI** について、前年度改善もしくは高水準を維持することを目標とする。

1 長時間労働の是正

目的

業務上の工夫やプロセスの見直しにより生産性を向上しつつ、長時間労働を改めることで、社員の健康を維持し健康経営を推進する

KPI

全社員 勤務間インターバル **9時間以上**
管理職 時間外労働 **60時間以内/月**
非管理職 時間外労働 **45時間以内/月**

2 休み方の変化がもたらす働き方の多様化

目的

多様性が受容され、心理的安全性を感じる職場環境の整備を推進し、社員一人ひとりがいきいきと会社生活を送れるようにする

KPI

年次有給休暇 法定5日 **9月末までに取得**
年次有給休暇 年 **15日以上取得**
5営業日連続年次有給休暇 **1回以上**
男性の「育児休業（出生時育児休業含む）」：取得率 **100%**

3 健康保持・増進

目的

心身ともに健康であることで、社員一人ひとりが自らの持つ能力や個性を十分に発揮し、活躍できるようにする

KPI

健康診断早期受診率 **100%**（定期健診・人間ドック）
二次検査（法定項目）受診率 **100%**
メンタルヘルス研修受講率 **100%**

実績などの詳細はこちら →

担当者に聞く、 ウェルビーイングに取り組む理由

Well-beingガイドライン策定の 背景を教えてください

当社では、すべての社員が成果を最大限に発揮できる労働環境の確保を目指し、裁量のある働き方の導入や育児、介護、治療と仕事の両立支援等様々な取組みを継続しています。

その上で、誰もが心理的安全性を感じる職場環境の整備や社員一人ひとりのWell-beingの実現を目指し、全社共通目標としてガイドライン策定に至りました。

達成に向けた取組みを教えてください

客観的に自部署の状況をとらえ、定期的に改善に向けた検討が可能となるため、部署ごとの達成状況の社内ポータルサイトへの掲載や、部長と人事部のHRビジネスパートナーとのHRミーティングにおける達成に向けた確認を継続しています。

当初は社員の意識等、ガイドラインの浸透に課題がありましたが、毎年ほぼ同じ目標を掲げ、これらの取組みを継続することで、KPI達成を理由に働き方を見直すことや休暇取得を計画するなど、結果的にWell-beingを実現するきっかけとなっており、全社同じ基準で目標を定める効果は一定程度見られています。KPI策定においては、足元の達成状況を踏まえ、すべてのKPIについて、前年度から改善すること、もしくは高水準を維持することを目標としています。あえて挑戦的な目標を設定し、その達成状況や達成に向けての前年度からの改善をモニタリングすることで、Well-beingの実現に近づくことを目指しています。



人事部 HR Health Management チームリーダー
麻生 悦子



人的資本 インクルージョンの更なる推進

野村グループ企業理念および行動規範に準じ、当社の役職員が持つ多様性および異なる価値観を尊重し、国籍・人種・性別・性自認・性指向・信条・社会的身分、障がいの有無等にかかわらず、全ての役職員が最大限の能力を発揮できる健全な職場環境を構築することで、長期的な企業価値の向上に努めています。また、当社では「DEI&B※方針」を定め、世の中に浸透してきた「DEI」からさらに一步先へ進むため、「DEI&B」を推進しています。

※ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ピロンギングの略称

「DEI&B方針」は[こちら](#) →

女性活躍推進

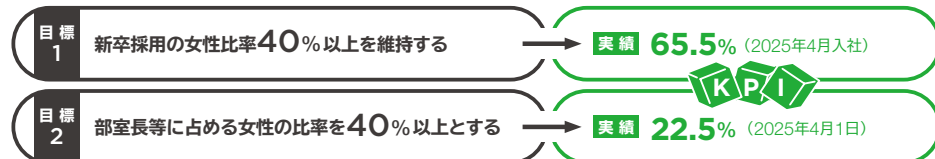
女性社員の活躍は当社の持続的成長に欠かせないものであり、新たな価値の創造と当社の持続的発展へ貢献できるよう行動計画を策定しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画

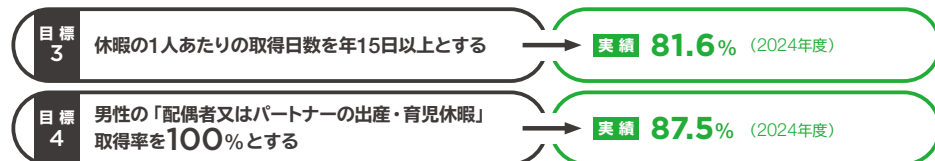
計画期間 2022年10月1日 ▶ 2031年3月31日

方針に基づく数値目標

「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」での目標



「職業生活と家庭生活の両立に資する雇用環境の整備」での目標



男女間賃金差異
68.7% (2024年度)

管理職に占める女性の割合が低いことが差異の主な要因です。女性活躍推進行動計画における目指す姿を実現していく過程で、賃金差異は縮小していくと考えます。

育児休業取得奨励金制度

育児休業取得奨励金制度を導入し、性別を問わず、連続1か月以上の育児休業（出生時育児休業を含む）を取得後に復職した社員を対象に、基準内給与の年額の10%を奨励金として支給しています。

ビル・卵子凍結助成

低用量ビル服用や卵子凍結にかかる費用補助を行い、女性自身のライフプランの選択肢を増やすための支援や、女性が十分に能力を発揮し、より活躍できる職場になることを目指しています。

社内での情報発信

人事制度の紹介やDEI&Bの活動を分かりやすく発信しています。

2024年度の発信例

ワーキングペアレンツ座談会を開催しました！

子どもの通学時間に合わせた働き方の工夫や、おすすめの離乳食や家事代行サービス、夫婦間での家事分担などについて情報交換を行いました。



男性育児休業座談会を開催しました！

男性の育児休業取得者と今後取得を予定している方との座談会を実施し、育児休業を取得するタイミングや、子どもが生まれる前から準備しておく良いことなどの情報交換を行いました。



サステナマルシェでの発信

社内向けサステナビリティに関する情報発信の場として、コンビニ「サステナマルシェ」を設置しました。買い物ついでにサステナビリティに関するイベントや情報に触れることのできる場となっています。

また、サステナマルシェ内に知と資源の循環を目的とした「本のサイクルステーション」を設置しました。社員が読み終えた書籍を持ち寄り、各自が自由に手に取ることができるようになっています。設置後、一定期間経過した書籍は「こどものみらい古本募金」に寄付しています。

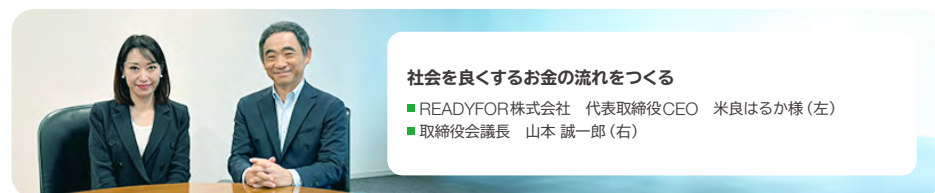




人的資本 各種イベントの開催

外部有識者イベントの開催

マテリアリティを社員一人ひとりが自分ごととして捉え、行動に移すことで、当社全体としてのサステナビリティの実現に繋がたいと考え、外部有識者を招き、イベントを継続的に開催しています。



Asset Management Women's Forum

「資産運用の未来:今から始める持続可能な選択」を開催

資産運用業界におけるD&Iの一環として女性活躍推進を後押しすべく、当社を含む4社でAsset Management Women's Forumネットワーク事務局を2022年5月に立ち上げました。その後メンバー企業は拡大し、2024年度は20社が参加し、4つのワーキンググループ (WG) に分かれて活動しました。

当社が所属したアウェアネスWGでは、2025年2月に大学生および大学院生向けにイベント「資産運用の未来:今から始める持続可能な選択」を開催し、資産運用業界で働く役員・社員が資産運用や業界の魅力を紹介しました。参加した学生からは、「資産運用業界で働くことの魅力をより感じ、将来関わりたいという気持ちが強まった」、「資産運用業界の社会貢献性や成長性を学ぶことができ、非常に有意義な時間となった」といった声が寄せられました。



人事部
HR Talent Management チームリーダー
中野沙耶香 (左)

運用部
グローバルソリューショングループ
クレジットソリューションチームリーダー
兼 サステナブル投資戦略室
シニアESGスペシャリスト
岩崎奈々子 (右)

[AMWFの活動の詳細はこちら](#) ➔

人権の尊重

野村グループは、持続可能な社会の実現において、人権の尊重は欠かせない重要な要素であると認識しています。2023年5月、人権尊重に関する基本的な考え方を定めた「野村グループ人権方針」を制定しました。当社も野村グループの一員として、人権方針に則った業務運営をしています。

取組みのご紹介

役職員に関して ～各種研修の実施～	役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、役職員への研修を実施しています。 ■ ハラスメントに関する研修など
サプライヤーに関して ～野村グループ サプライヤー取引基本方針～	責任ある調達活動に努めるとともに、当社に物品・役務を提供するサプライヤーに対しても人権の尊重を求めています。 日本国内においては、サプライヤーと当社が共同でCSR活動を実践していくための指針である「野村グループ サプライヤー取引基本方針」を定め、責任ある調達に努めています。
救済措置等 ～適切な体制の整備～	人権に関する相談や苦情を受け付ける体制を整備するとともに、事業活動が人権への負の影響を引き起こしたまたは助長したことが明らかになった場合には適切に対応し、その救済に取り組みます。 ■ 社内・社外の専門家が受け付けるハラスメント相談窓口の設置、内部通報制度の整備など

認証マーク一覧

「健康経営優良法人2025 (ホワイト500)」に認定

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門 (ホワイト500))」に認定されています (4年連続6回目)。大規模法人部門については、上位500法人が、「ホワイト500」として認定されており、当社は2024年の上位100位以内から上昇し、2025年は上位50位以内にランキングされました。



「がんアライアワード2024」ゴールド受賞

治療しながら働くがん患者がいきいきと働くことができる職場や社会を実現するための民間プロジェクト「がんアライイ部」主催の「がんアライアワード2024」において、ゴールドを受賞しました (3年連続3回目)。



くるみん

仕事と子育てを両立させるための継続的な取組みの成果が認められ、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣による認定を取得しています。



トモニン

厚生労働省から「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク (愛称: トモニン) を取得しています。



PRIDE 指標

職場におけるLGBTQ+への取組みの評価指標「PRIDE 指標2024」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。



スポーツユールカンパニー2025

健康増進のために積極的な取組みを行う企業として、スポーツ庁より認定される「スポーツユールカンパニー」に認定されています。





コーポレートガバナンス体制

資産運用を託される者として、常にお客様の利益を考えて行動し、深く信頼していただけるよう経営の透明性向上に努めています。監査等委員会設置会社として、重要な業務執行権限は取締役会で選任した業務執行取締役に委任し、取締役会は監査等委員会とともに主として経営を監督する体制としています。

また、運用・調査では、お客様の利益よりも当社や当社のグループ会社の利益を優先した業務運営が行われることがないようにするため、運用・調査の独立性を確保する体制を整えています。

経営の監督

取締役会とともに監査等委員会を設置しており、業務執行取締役による経営の業務執行が適切に行われていることを監督します。その上で、当社だけでなく野村グループからも十分に独立した立場にある者を独立社外取締役として選任し、加えて、経営の透明性を一層高めべく、独立社外取締役を監査等委員長や監査等委員に選定しております。

経営の執行

執行を担う業務執行取締役は、その知識、経験等に照らして十分な能力を有すると考えられる者を、監査等委員会の意見も踏まえて選任します。加えて、執行役員制度を導入し、高度な専門性や熟練した経験を有する者などを執行役員として選任して執行機能の一部を委任することで、より効率的な経営が図られるようにしています。

独立社外取締役 (2025年7月1日時点)

日系や外資系の運用会社の経営トップや外資系運用会社の運用担当者の経験がある3名を独立社外取締役として選任し、取締役会議長、監査等委員長に選定しています。



山本 誠一郎
取締役会議長



前田 良治
監査等委員長



Amy Shigemi Hatta
監査等委員

取締役会

独立社外取締役が議長

監査等委員会

独立社外取締役が委員長、委員の過半数が独立社外取締役によって構成

運用・調査の独立性を確保する体制

お客様の利益よりも当社や当社のグループ会社の利益を優先した業務運営が行われることがないようにするため、利益相反管理方針を定め、運用・調査の独立性を確保する体制を整備しています。

利益相反管理方針はこちら →

運用・調査における意思決定に係る独立性の確保

運用に関する意思決定機関を経営意思決定機関から分離して設置するとともに、当該機関が運用・調査の意思決定に直接関与することを禁止しています。

運用・調査業務に係る人材の独立性の確保

過去5年以内にグループ関係会社で利益相反の立場にあった者の運用・調査部門への異動を禁止し、個々の人事異動の利益相反の有無は利益相反管理統括責任者が適切に判断する体制としています。

グループ間における運用・調査に係る情報の遮断

利益相反の疑いある部門との間で利益相反管理統括責任者が承認していない直接接触を禁ずるなど、非公開情報を遮断する体制としています。

スチュワードシップ活動における利益相反の回避

議決権行使等のスチュワードシップ活動については、独立社外取締役が過半数を占める責任投資諮問会議が必要に応じて妥当性検証や改善勧告を行います。これにより、利益相反によってお客様の利益を毀損することがないようにしています。

◆ 社会に対して

目指す姿

資産運用ビジネスを通じて 広く社会の発展に貢献する

お客様や投資先企業を含む幅広い市民が共存する社会には様々な課題が存在しています。社会課題解決に取り組むことで、持続可能な豊かな社会の実現に繋がっていきます。

マテリアリティ

金融経済教育の推進

資産形成を身近な存在にするために、金融経済教育を推進し、投資家の裾野拡大に取り組む

地方創生支援

地域金融機関を起点とした地方創生の流れを、地域金融機関とともに創り出す

多様なステークホルダーとの連携・協働

資産運用会社として多様なステークホルダーと連携・協働し、社会課題の解決に取り組む



金融経済教育の推進

当社は、資産運用の普及・拡大を図るため、幅広い世代に向けた多様な情報発信を通じて金融経済教育の推進に取り組んでいます。野村グループと連携し、学生向けや職域における投資教育の機会を提供しつつ、より幅広い層に向けた資産運用に関する情報発信、イベントの開催や関連書籍の出版等、様々な取り組みを行っています。

高校・大学向けの教育の実施

野村グループでは、金融リテラシーの向上は、人々の資産形成や生活水準の向上に寄与し、健全な金融資本市場や適切な資金循環に繋がると考えており、1990年代から幅広い世代に金融リテラシー向上のためのプログラムを提供してきました。当社は当該プログラムにおいて、2005年度以降、延べ500校以上の大学へ講師を派遣し、累計の履修者数は7万人を超えました。高校生を対象とした出張授業・職業体験の実施などにも取り組んでいます。



職域を通じた教育コンテンツの提供

退職給付制度として確定拠出年金（DC）を導入する企業が増えています。当社は、職域を通じて、DC制度や投資信託の理解促進を目的とした、動画等のコンテンツを提供しています。



お金を育てる研究所

「資産運用に興味はあるが、どうしたらいいのかわからない」、「何から手を付けたいのかわからない」といったお悩みをお持ちの方に、様々な角度からお応えするコンテンツを取り揃えてホームページで公開しています。資産運用について一から学びたい方から、自分に合った運用を模索している方、夢あるセカンドライフを構想されている方など、幅広いお客様に寄り添ってサポートすることを心掛けて情報発信しています。

お金を育てる研究所のホームページはこちら ➡



QuizKnockとの提携

2022年10月にQuizKnockの伊沢拓司氏が当社「資産形成アンバサダー」に就任以降、QuizKnockとともに資産運用を楽しく学ぶことを目的として、野村アセットマネジメントが運営するYouTubeチャンネル「お金を育てる研究所」における動画配信や、イベント開催等を実施しています。

「お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう」の開催

2024年1月よりNISA（少額投資非課税制度）の拡充を契機に、「お金を育てるキャラバン NISAを学ぼう」として、18歳以上の若年層を主な対象とし、クイズや投資体感ゲームに挑戦しながらNISAや資産運用（お金を育てること）を楽しく学べるイベントを全国各地で開催しています。



企業型DC・iDeCoに関連する書籍の出版

「企業型DCやiDeCoについて聞いたことがあるけれど、活用の仕方がわからない」という方が新入社員を中心に多くみられます。税制面のメリットや運用商品選択のポイント等について楽しく学べる書籍として、「新入社員必見！クイズとマンガでわかる企業型DC&iDeCo入門」を2025年3月に出版しました。



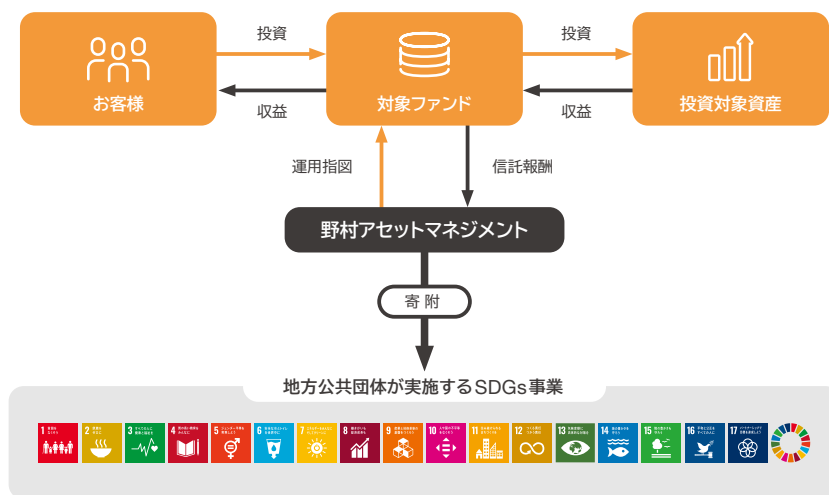
地方創生支援

～地方創生の大きな流れを、地域金融機関と共に創り出す～

当社は、世の中の役に立つ資産運用会社を目指し、地方創生や持続可能な社会の実現に注力しています。「投資のチカラで地方創生を支援する」をスローガンとして掲げ、2020年に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用した寄附スキームを創設しました。インベストメント・チェーン（投資の好循環）を通じて地方創生を促進し、地域経済の活性化や、その地域で暮らす人々の生活・経済基盤の向上に繋がるよう、地域金融機関などととともに継続的に取り組んでいます。「資産運用による社会問題の解決」という手法で、投資家の皆様と、日本の想いを繋ぎ、地方創生に向けた課題の解決に貢献していきます。

地方創生に向けた寄附スキーム

当社のESG運用戦略商品（対象ファンド）の販売残高に応じて、当社の収益の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に寄附します。



POINT

地域金融機関や
地方公共団体とともに
地方創生を推進

POINT

投資家の皆様は、
ファンドの保有を通じて
地方創生に向けた取組みに貢献

POINT

「企業版ふるさと納税制度」
を活用して
寄附を実施

プロジェクトのご紹介

「志」プロジェクト

地域金融機関の皆様と
一緒になって
地方創生に取り組む

[詳細はこちら](#)

「TASUKI」プロジェクト

野村証券と
一緒になって
地方創生に取り組む

[詳細はこちら](#)

「みんなでとどける」プロジェクト

ゆうちょ銀行および
投資信託取扱い郵便局と
一緒になって
地方創生に取り組む

共に
取り組んでいる
地域金融機関
※五十音順
(2025年3月末時点)

あいち銀行／青森みちのく銀行／足利銀行／池田泉州銀行／伊予銀行／FFG証券／神奈川銀行／
紀陽銀行／京銀証券／京都銀行／きらやか銀行／くみん証券／群馬銀行／京葉銀行／高知銀行／
佐賀銀行／三十三銀行／滋賀銀行／四国アライアンス証券／静岡銀行／静銀ディーエム証券／十六銀行／
常陽銀行／第四北越証券／但馬銀行／千葉銀行／筑波銀行／東邦銀行／とうほう証券／鳥取銀行／
トマト銀行／富山銀行／長崎銀行／長野銀行／名古屋銀行／西日本シティ銀行／八十二銀行／百五銀行／
百五証券／百十四銀行／ひろぎん証券／広島銀行／福岡中央銀行／福岡銀行／豊和銀行／北洋銀行／
北洋証券／北陸銀行／武蔵野銀行／山形銀行／琉球銀行

企業版ふるさと納税による2024年度の寄附先事業例

2024年度は46道府県に1億1,620万円を寄附しました。

寄附累計額
(2020～2024年度)

4億2,820万円



子育て支援



海の環境保全

山岳の環境保全



パラスポーツの推進



宇宙ビジネス支援



図書館支援



多様なステークホルダーとの連携・協働

～資産運用会社として多様なステークホルダーと連携・協働し、社会課題の解決に取り組む～

共通の社会課題解決に向けて協働できるステークホルダーとは、連携して取り組むことが効果的です。当社は政府や当局、その他団体との協働や、各種イニシアティブへの参画等、資産運用会社として多様なステークホルダーと連携しながら社会課題解決に取り組み、持続可能な豊かな社会の実現に繋げていきます。

当社が参画するイニシアティブの詳細はこちら ➡

資産運用フォーラムの設立への寄与・登壇

当社は、日本政府が掲げる資産運用立国や国際金融センターの実現に向けた施策を国内外の関係事業者や投資家のニーズに沿って進めるために、関係者との対話や日本市場の魅力等に関する情報発信を行う「資産運用フォーラム」（以下、フォーラム）の設立や活動に参画しています。CEO兼代表取締役社長の小池広靖が、2023年12月に設けられた準備委員会のメンバーとして設立に携わったほか、共同議長として2024年9月にニューヨークで開催された設立文書の署名式に臨み、フォーラムの設立を宣言する文書に署名しました。

また、2024年10月開催の「第1回年次会合」において、CEO兼代表取締役社長の小池広靖がオープニングリマークスを行い、資産運用業界の発展に尽力することに加え、日本の金融の多様化と資産運用の発展に向けてグローバルな視点でも貢献していく旨を述べました。その後の日本株に関するパネルディスカッションには常務CIO村尾祐一が登壇し、企業統治改革や株主還元の進展によって、企業文化が変化しつつあることなどについて議論を深めました。当社は、国内外において積み重ねてきた資産運用業についての経験と見識を生かし、フォーラムの活動を通じ資産運用立国の実現に向けて貢献していきます。



CEO兼代表取締役社長 小池広靖 （左）

常務CIO 村尾祐一 （右）

JSI、学生向けイベントの運営協力 当社が登壇

2024年11月26日、JSIは大学生・大学院生向けの対面イベント「GX DAY in Tokyo」の運営協力を担いました。学生のサステナブル金融分野のキャリアに対する理解を深めてもらうことを目的とした、初めての試みです。

同イベントは、一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ（FDSF）等が北九州市で開催した「北九州GX DAY」と中継する形で行われました。当日は大学生や大学関係者を中心に40名強が参加しました。北九州ー東京会場を中継したパネルディスカッションでは「サステナブルな社会構築に向けた金融と人材の育成」をテーマに、当社スタートアップ投資室長の今村敏之らが学生・教授と活発な議論を行いました。

ランチ交流会では、JSIの運営委員4社が資産運用業界の魅力について紹介しました。当社からも社員が登壇し、グローバルに展開する国内最大級の運用会社としての当社の強みを伝えました。学生からは「欧州のESG動向は？」などの熱心な質問が相次ぎました。終了後に実施したアンケートでは「資産運用業界への理解が深まった」、「就職を考える上で参考になった」との声が多く寄せられました。



東京会場で熱心にパネルディスカッションを聞く参加者たち。北九州会場から当社スタートアップ投資室長の今村敏之がパネルディスカッションに登壇。



JSI ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ 署名時期：2019年11月

スチュワードシップ活動の高度化・深化に向け、アセットオーナーとアセットマネージャー間の実務的な課題の特定と、効率的な情報伝達の支援を目的とする。当社は運営委員およびマルチステークホルダーWG議長を務める。

海外拠点におけるサステナビリティへの取り組み

当社は、10以上の国と地域で事業展開をしているグローバルな資産運用会社です。グローバルにサステナビリティ活動を推進することで、社会課題解決への期待に応え、持続可能な豊かな社会の実現を目指しています。

USA



NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.

新品で未開封のおもちゃをあつめ、病院や災害地域の子どもたちなどに寄付しました。

SINGAPORE



NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED

ペーパーレス化に向けて社内の経理業務改革を行いました。

MALAYSIA



NOMURA ASSET MANAGEMENT MALAYSIA Sdn.Bhd.

アザラシ、ダチョウ、コツメカワウソなど、6種類の野生動物の保護に関する動物園のプログラムに対して寄付を行いました。

HONG KONG



NOMURA ASSET MANAGEMENT HONG KONG LIMITED

香港の食品廃棄物や貧困問題について学ぶとともに、困っている方々のために温かい食事を提供する手助けをしました。

TAIWAN



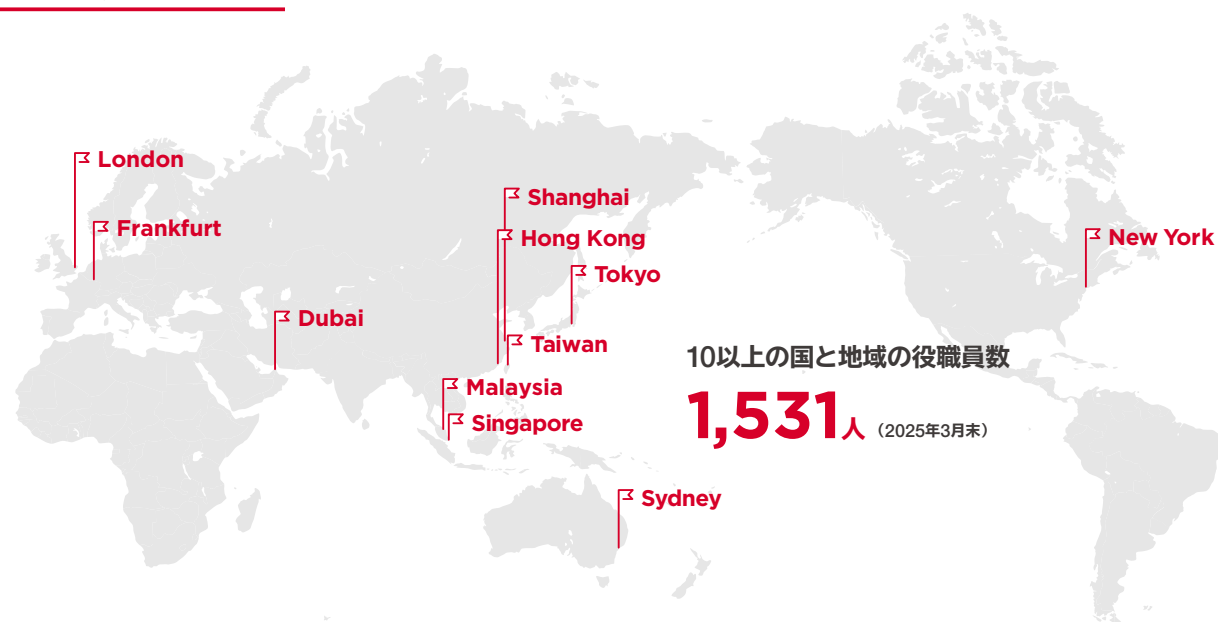
NOMURA ASSET MANAGEMENT TAIWAN LTD.

オフサイトミーティングにおいて、ESGをテーマにしたカクテルの提供や、地元の文化財などのツアーなど、従業員のウェルビーイングとリラクゼーションを促進することを目的としたイベントが開催されました。

会社概要

社名	野村アセットマネジメント株式会社 Nomura Asset Management Co., Ltd.
株主	野村ホールディングス株式会社(100%)
事業内容	投資助言・代理業及び投資運用業に係る業務
金融商品取引業者の 登録番号	関東財務局長(金商)第373号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

グローバルネットワーク



執行役員
中村 徳雄

レポートの振り返り

サステナビリティの更なる推進に向けて

「サステナビリティレポート2025」をお読みいただき、ありがとうございました。本レポートは、幅広いステークホルダーの皆様に向けて当社のサステナビリティの取組みを分かりやすくご紹介することを目的に、できるだけ専門用語を使わないことを意識して作成しました。紙幅の関係でご紹介できなかった取組みも多くありますが、当社のサステナビリティの取組みや想いをお伝えできていれば幸いです。

サステナビリティを推進する上で、常に意識しているのは、江川

雅子先生のメッセージにもある通り、当社が責任ある機関投資家として、投資先企業にESGを求める立場にあるということです。この認識のもと、2024年はサステナビリティに関する国際的な開示基準と当社の取組み状況の分析(GRIギャップ分析)を行いました。国際基準との比較は初めての試みでしたが、情報開示のあるべき姿について経営層で議論し、改善点を明らかにすることができました。

サステナビリティに関する取組みには終わりがなく、解決すべき問題も多く存在しますが、当社は今後もそれらの課題に真摯に向き合い、野村グループのパーパス「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」のもと、更なる推進を図ってまいります。